



2016年9月21日沖繩真栄村
米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事
通称N4ゲート前にて。
(撮影：島崎ろでいー)

米軍再編の中の 高江ヘリパッド 建設

世界 SEKAI 2016.09.16

いけお・やすし 一九六八年、名古屋市長
まれ。立命館大学社会学システム研究所客員研
究員。平和学、国際関係論。編著に「平和学
をつくる」(晃洋書房)、伊波洋一氏・井原
勝介氏との共著に「地域から平和をさぐく」
(同)、安斎育郎氏との共編著に「日本から
発信する平和
学」(法律文
化社)など。

池尾靖志

北部訓練場の一部返還と引き換え

二〇〇七年七月二日、沖縄県北部に位置する国頭郡東村の高江を取り囲むように、沖縄防衛局(当時は那覇防衛施設局)が六カ所のヘリパッド建設を強行的に始めた。

このヘリパッド建設は、一九九六年の

ば、「最大で約五〜一〇%の使用不可能な北部演習場を日本政府に返還する間に、限られた土地を最大限に活用する訓練場が新たに開発される」と明記され、米軍側の利点が強調されている。

一方の日本政府は、九月二五日に召集された臨時国会における安倍首相の所信表明においても、ヘリパッド建設にとっても返還される北部訓練場の面積をもつて「沖縄の負担軽減」とアピールする。今年六月二〇日には、返還される土地を中心に国立公園を設置する計画が発表されている。もちろん、指定地域に米軍北部訓練場の未返還部分は含まれない(『琉球新報』二〇一六年六月二一日)。

オスプレイの訓練拠点

北部訓練場のある「やんばるの森」は亜熱帯の森林に覆われ、ヤンバルクイナなどの絶滅危惧種も多い。そのため、静かな生活環境を求める住民だけでなく環境保護団体なども反対運動を続けてきた。政府側にとっても高江のヘリパッド建設

SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終合意に基づくもので、普天間飛行場の全面返還の代わりに辺野古に「新基地」の建設を決めた日米間の合意文書の中に含まれているものである。

事前の手續きとして高江集落では住民説明会が開かれたが、高江区では、一九九九年一〇月、二〇〇六年二月の二回に工事を進めることは容易ではなく、膠着状態が続いた。

ヘリパッド建設予定地のうち、民家から一番近いN4地区は、民家からわずか四〇〇メートルしか離れていない。このため、N4ゲートの前に地元住民らはテントを張り、付近の路肩に座り込んだ。しかし、既存のヘリパッド(LZ17)の両脇に二カ所のヘリパッドをつくらうとする沖縄防衛局は、工事の開始に支障が出るとして、座り込む高江区住民を「所有権を侵害」しているとして訴えるという、嫌がらせのような異例の裁判(いわゆるスラップ訴訟)司法という権力で、立場の弱い人たちが威嚇することによって、反対運動を止めさせることを狙いとする訴訟)を起している。

そのような日本政府の強硬姿勢にもかかわらず住民の反対運動は粘り強く続けられ、結局、ヘリパッド建設を急ぐ沖縄防衛局は、最後は北部訓練場のメインゲートから作業員や資機材を運び、工事を進めた。

わたって、ヘリパッド建設反対決議をあげている。しかし、二〇〇七年四月に就任した東村の伊集盛久村長は、当初はヘリパッド建設反対を公約に掲げていたものの、米軍再編特措法に基づく再編交付金制度が作られた翌五月にはヘリパッド建設容認に態度を変化させた。

これに対して二〇一五年四月、これまで無投票だった東村長選挙が二〇年ぶりに行なわれ、ヘリパッド建設に賛成する現職村長と、建設反対を掲げる元村役場職員で新人との一騎打ちになったが、結果的に、一三三票差(有権者一五二八人)で現職村長が勝った。現村長は、高江集落を通る村道を工事車両が行き来することには反対するものの、ヘリパッド建設そのものには賛成の立場だ。

高江のヘリパッド建設にもなつて日本側に返還される土地は、沖縄本島の北部へ広大に広がる米軍訓練場の五〜一〇%、約四〇〇〇ヘクタールにおよぶが、米海兵隊が太平洋地域の基地運用計画をまとめた「戦略展望2025」報告書によれば

この結果、N4のヘリパッドは二〇一五年三月に完成し、米軍に先行提供された。このことによって、高江の集落の上空を飛び交うオスプレイの数は次第に増えるとともに、夜間にも離着陸訓練は行なわれるようになった。

今年七月二一日にあげられた沖縄県議会の意見書は、「オスプレイは昼夜を問わず民間地域の上空を低空飛行し、住民は身体的にも精神的にも限界を超えた騒音・低周波を浴び続け、学校を欠席する児童もいる」と指摘している。

当初、住民たちの「座り込み」は、自分たちへの説明を十分に政府が行なわないうまま工事を強行的に始めることに対する抗議という意味から行なわれていた。しかし、沖縄防衛局による地元住民に対する説明は住民を納得させるものではなかった。

工事が始まってから開催された住民説明会(二〇一〇年二月一日)において、沖縄防衛局の担当職員は「高江区民には負担を引き受けていただくことになる」と



ヘリパッドの建設工事が進む米軍北部訓練場。東村高江周辺の上空からは、ヘリパッドの形状に合わせて円形に樹木が伐採されている様子が確認できる。市民の有志がドローンを飛行させて撮影した。(提供: confess)

村落を通る細い道路を通るしかないのだが、航空写真を見る限りでは、沖縄県にも届け出ていない違法伐採によって作業用道路を作ろうとしているようである。

北部訓練場のある沖縄本島北東部は、ほとんどの海岸線が断崖状となっている。そのなかで、ヘリパッド建設予定地の付近を流れる宇嘉川が海に注ぐ部分は岸壁に割れ目が走っている。その宇嘉川の河口から太平洋に面した部分は、一九九六年のSACO合意によって海兵隊の訓練水域として新たに提供を開始した場所である。名護市辺野古に新たな滑走路ができれば、これまで辺野古沖で行なわれていた、水陸両用車を使った上陸作戦訓練について、宇嘉川河口を使って行なう計画を海兵隊は立てている。

辺野古では強襲揚陸艦の接岸ポイントも建設されることとなっている。内陸にある普天間飛行場にはない新機能が追加されるわけであり、沖縄で辺野古の滑走路建設を「新基地建設」と呼ぶゆえである。米海兵隊岩国基地の沖合移設でも、

述べ、「オスプレイが飛ぶことがわかれば、(その時点で)住民にお伝えすることはできる」と当時の沖縄防衛局長は説明していたが、実際には何の情報提供も住民にはなされないまま工事は進められた。

二〇一二年六月一三日、防衛省が沖縄県に提供した「米軍普天間飛行場への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ配備に伴う在沖米海兵隊による環境審査書」で、N4地区には、年間一二六〇回、オスプレイが訓練を行なうことが記されていたが、こうした情報が日本政府から住民側に提供されることはない。

なお、この環境審査書には、沖縄本島の北西部に位置する伊江島の訓練施設では、オスプレイによる空母艦載機着陸訓練(FCLP)を年間約二五〇〇回実施すること、オスプレイの運用場所として、北部訓練場はもちろんのこと、中部訓練場(キャンプ・シユワブ、キャンプ・ハンセン)、嘉手納飛行場も明記されており、同機種の運用が、周辺離島を含む本島北部全域にまたがっていることが示されて

工事強行

いる。北部訓練場では、現在運用されているCH46中型輸送ヘリコプターが飛行している低高度(地上二五〜六〇メートル)の経路をオスプレイが飛来することも記されており、『琉球新報』二〇一二年六月三日電子版)、実際に、今年の六月中旬から連日、オスプレイが日中から午後一〇時過ぎまで離着陸を繰り返している。三機同時の訓練が確認された六月二〇日の午後一〇時過ぎの騒音は最大九九・三デシベルであったことも明らかになっている(『琉球新報』二〇一六年七月二五日電子版)。

二〇一六年七月一〇日の参院選翌日、一日の午前六時、高江では、いっさいの前触れもなく、大型トラクターなど六台と機動隊が、北部訓練場のメインゲートに入り、ヘリパッド工事に向けた作業を再開した。

N1での工事が始められるという情報が流れた七月二二日には、未明から、ヘリパッド建設に反対する住民や支援者ら

が県道七〇号線に車を止め、機動隊を迎えうつつ体制をとった。

しかし、人口わずか一五〇人足らずしかない高江区に、全国から「応援」の機動隊が五〇〇人、沖縄県警をあわせる八〇〇人とも一〇〇〇人ともいわれる機動隊員がN1ゲートに押し寄せ、激しいもみ合いのなかで住民から負傷者も出る状況となった。反対住民や支援者は抵抗をやめ、N1ゲートを明け渡した。その間、沖縄のメディアは高江の様子を大きく報道しつづけたものの、本土のマスメディアは、沖縄で何が起きているのかまったく報道せず、N1ゲートが沖縄防衛局によってこじあけられてからようやく、一部のメディアが報道し始めた。

航空写真を見ると、N1地区の二カ所のヘリパッド予定地の木々の伐採はほぼ終わり、整地作業などを終えれば工事は終了するように見える。

また、そこから先の、H地区、K地区のヘリパッド建設を進めようとする、パイナップル畑が広がる農道を通るか、

佐世保に停泊する強襲揚陸艦を接岸できるようにしてあり、これとほぼ同じ形になるようである。

宇嘉川河口から切り立った崖を登ったところに、新たに建設されるヘリパッド G 地区があり、そこから、米軍の歩行ルートをつくって H 地区までたどり着くことができるように整備するという。そのことによって、新たな訓練が北部訓練場で行なえるようになる。

高江と米軍・自衛隊

では、高江ヘリパッドと、辺野古や他の米軍基地・自衛隊との関係はどうか。当然、軍事訓練は一つの演習場のみで完結するのではなく、面で捉え、移動を考慮しなければならぬ。SACO 合意は、沖縄本島北部に基地機能を集約することを狙いとしている側面がある。

訓練が行なわれている。この時には高江にも伊江島にもオスプレイが飛来している。これは、辺野古に新滑走路が建設される前から、高江や伊江島でオスプレイの訓練ができることを意味している。さらに佐世保では二〇一九年に最新鋭の強襲揚陸艦を配備し、F35ステルス戦闘機を運用する計画を立てている。これに対応するため、二〇一六年八月二二日、米軍伊江島補助飛行場では、米空軍用のオスプレイ CV-22 と、海兵隊 F35B ステルス戦闘機の訓練を行なうための離着陸訓練場の増強・拡張工事に着手した。本土においても同様の動きは進められている。海兵隊岩国基地では、垂直離着陸能力を持つ海兵隊仕様様の F35 を二〇一七年から配備することを、二〇一二年、パネッタ米国防長官(当時)が表明した。岩国基地は、空母艦載機、ステルス機、最新輸送機など、最新鋭の米軍機約一三〇機と米兵一万五〇〇〇人を擁する極東最大の出撃拠点へと様変わりする。

この展開の先に、高江ヘリパッドと辺野古新基地を、米海兵隊と自衛隊版「海兵隊」が共同訓練で使用する光景も見えてくる。高江で住民が食い止めようとしているのは、そのような未来であるともいえる。

基地政策と

沖縄振興予算は

リンクしているのか

かわせ・みつよし 一九五五年生まれ。京都府立大学公共政策学部教授。専攻は地方財政学。著書に『幻想の自治体財政学』(日本経済評論社、二〇〇七年)、『沖縄論—平和と環境、自治の島へ』(共編、岩波書店、二〇一〇年)、『基地維持政策と財政』(日本経済評論社、二〇一三年)、『沖縄タイムスと伊波普猷賞受賞』など。

世界 SEKAI 2016.11

政府は「リンク」を認めたのか

普天間飛行場撤去の前提条件としての名護市辺野古での新基地建設工事が中断を余儀なくされ、七月の参議院議員選挙沖縄選挙区では現職の沖縄担当大臣が大差で落選した。そうした折、菅義偉官房長官が二〇一六年八月四日の記者会見で、基地政策と沖縄振興に関しておこなった発言が注目を集めた。

「従来、基地と沖縄振興はリンクしていないとの考えだが、概算要求への政府の立場は」という質問に対し、菅官房長官は次のように応じた。

「政府による沖縄振興の目的には返還された基地の跡地利用、これの活用ももとより基地があることよっての基地負担軽減も含まれている。政府としては、沖縄発展のために特に基地負担軽減をはじめとする基地問題への対応と沖縄振興策の推進は、総合的に取り組むべき重要な政策課題と位置付けており、両方の課題を全体に総合的に推進していく意味合いにおいてはリンクしているのではないかと思う」

さらに「リンクしている」との発言があった。沖縄県が辺野古移設に協力しないなら振興予算を減らすというリンクはどうか」という質問に対しては、

「工事は進まなければ予算も少なくなるのは当然ではないか。米軍との間でも嘉手納以南の土地の約七割の返還が決まっている。工事の進み具合によって早く返還されることになっているのは現実的にそうだ。跡地利用が遅れば、予算が少なくなっていくのはそうではないか」と応じた。

これらの発言が、従来は否定してきた基地政策と沖縄振興予算のリンクを認めたものとして波紋を広げた。しかし、ここでリンクの対象として具体的に言及しているのは返還跡地利用に関連した予算だけである。辺野古での新基地建設こそが普天間飛行場撤去の「唯一の解決策」という政府の立場か